

# スポーツで人を動かす仕組みづくり

## スポーツ健康産業団体連合会シンポジウムより

**原田宗彦氏** (日本スポーツツーリズム推進機構会長・  
早稲田大学スポーツ科学学術院教授)

スポーツ健康産業団体連合会は9月10日、スポーツツーリズムをテーマにシンポジウムを開催した。今年4月に設立された日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)会長の原田宗彦氏を講師に招き、日本のスポーツツーリズムの今後の可能性について基調講演が行われた。

構成／井上理江

スポーツツーリズムという概念は日本ではまだ馴染みが薄いですが、もともと夏のバカンスが長く、8割くらいの人々がスポーツをする欧州では80年代初頭から関心が高まっています。米国やカナダでは500ほどのブースが出展し、非常に華やかで大規模なスポーツツーリズムの商談会が行われています。

米国には「スポーツトラベル」というスポーツツーリズム専門誌があり、スポーツによるまちづくりを行っている町や州も多いです。たとえば、フロリダ州のゲインズヴィルは、女子サッカーを中心としたまちづくりをしていることで知られています。中流階級の女の子がするスポーツとして、米国ではサッカーが一番人気があるんですね。ちなみに日本の女子サッカーの登録選手は3万7000人ですが、ドイツは70万人、米国は200万人以上います。また、アーカンソー州は体操競技が盛んで、体操を中心としたまちづくりを進めています。

米国には、全米スポーツコミッション協会(NASC)という組織があり、設立当初の1992年は24団体・組織でしたが、年々数を伸ばしており、現在は549の関係組織・団体が加盟しています。NASCが出した「スポーツトラベル業界レポート」によると、11年のスポーツビジターの数は全米で

2390万人、スポーツビジターの消費総額は前年比6.5%増の76億8000万ドル(約6000億円)というデータが出ていました。10年と比べ、スポーツイベントの規模は10.5%増大しており、スポーツと観光の融合が進んでいると言えます。

今の日本のスポーツツーリズムのトレンドの1つとして、アウトドアスポーツの人气が挙げられます。「繊維月報」という専門誌では、10年に「街から野外へ、人が動く」と題してアウトドアスポーツおよびウェアが注目を集めているという特集を組みました。日本ではアウトドア用品の売り上げが非常に伸びていて、スポーツ用品の中では独り勝ちの状態です。ロードレーサーなど自転車の売り上げもコンスタントに増えています。かつてのアウトドアスポーツ用品は機能重視でヘビーデューティでしたが、現在はがらりと変わり、女性も楽しめるように「軽量化、高機能化、ファッション化」がキーワードとなっています。

競技種目ではトライアスロンやヒルクライム、トレイルランなど、レジャーではラフティングやキャニオニング、ジップラインなど、いずれもスポーツの種類が広がり、日本全国で参加者が増えています。最近では上海郊外で中国人バックパッカー

が何万人も集まってキャンプしたというニュースもありましたが、世界的な傾向として、その背景にはハイテクでぜいたくな野外文明を楽しむ風潮があると言えます。

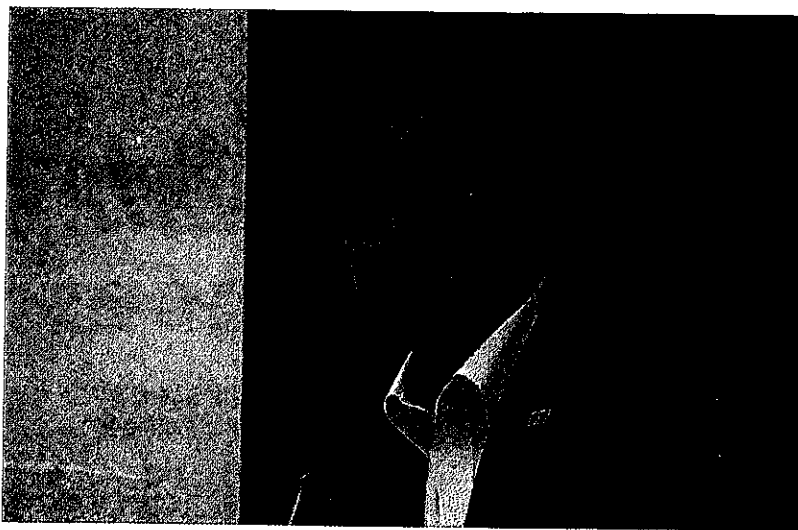
私の大学の研究室では3年間、トライアスロンの参加者調査をやっていますが、そこで見えてきたキーワードが「無限界、脱年齢、継続性、社会行動」です。今はテニスを楽しんでいるが、年を取ったらゲートボールに変えるという人は少ないんですね。今楽しんでいるスポーツを、年齢を重ねてからもずっと続ける傾向が強くなっています。このように世代が変わっても同じスポーツを楽しむ「世代効果」も一つの特徴だと思います。

## スポーツツーリストの消費

スポーツツーリズムの経済効果への注目も高まっています。昨年、沖縄県が補助金を出して「スポーツツーリズム戦略推進事業評価」という事業を行いました。採択された6事業の経済効果を私の研究室で算出したところ、総額で51億1590億円という数字が出ました。これは直接効果なので、間接効果はさらに拡大すると考えられます。

また、JTBコミュニケーションズと共同で行ったアンケート調査によれば、沖縄県に来たスポーツツーリストの観光消費額は、一般的な観光客の消費額の平均を1万1914円上回るという調査結果も出ました。長めに滞在してより多くお金を使うのは、世界的に共通して見られるスポーツツーリストの傾向と言えます。

初めて沖縄を訪れた一般観光客が全体の20.3%を占めるのに対して、初めて沖縄を来訪したスポーツツーリストの割合は観光客全体の34.4%と、大きく数字を上回ることもわかりました。なかでも注目すべきは10～20代の比率が38.5%を占めていることです。沖縄を初めて訪れた一般観光客に占める10～20代の比率は12.3%なので、3倍以上にあたります。スポーツを目的に初めて来た若い人が多いということは、先ほどお話しした世代効果という点から見ても、今後のレポートに期待が持たれます。



## Profile

はらだむねひこ ● 1954年大阪府生まれ。京都教育大学卒。筑波大学大学院体育研究科、ペンシルバニア州立大学健康体育・レクリエーション学部博士課程修了。専門はスポーツマネジメント。著書に『スポーツ産業論』『スポーツイベントの経済学』など多数。

なお、日本では03年に青森で開催された冬季アジア大会以降、国際的なスポーツイベント開催の空白時期が長く続いています。次に予定されているのは17年に札幌で開かれる冬季アジア大会、19年にはラグビーの世界カップです。ブランクが続いた主な理由としては、経済環境の悪化などにより、どの自治体も積極的に動かなかったこと、08年の大阪五輪招致の失敗、そして国際スポーツ界での日本の存在感がなかったことが挙げられます。今後は攻めの姿勢で、国際的なスポーツイベントを積極的に誘致する姿勢が重要ではないかと思います。

日本でも近年、スポーツツーリズムを推進する組織作りに対する関心が高まっています。昨年8月から施行されたスポーツ基本法の中で、地域にスポーツコミッションを設立しようといった文言が盛り込まれており、これは大きな一歩ではないかと思います。各自治体では、2007年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が一部改正され、教育委員会にあったスポーツ関連部局を、知事部局や市長部局に移行できるようになりました。その結果、文化、観光、スポーツの担当部署の合体によるスポーツ関連組織の再編が進んでいます。

それに並行して、条例の制定も盛んに行われています。たとえば北海道では、00年に「北海道アウトドア活動振興条例」、さいたま市では10年に「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」が制定され

ました。群馬県のみなかみ町では、来年に向けて「町アウトドアスポーツ振興条例」を制定するという動きもあります。

11年10月、日本でもようやく地域スポーツコミッションの第1号が誕生しました。さいたま市が設立した「さいたまスポーツコミッション(SSC)」です。さいたま国際観光協会内に設置され、専従スタッフは4人です。さいたま市でスポーツ合宿をやる補助金が受けられるといった情報をはじめ、電話1本でワンストップサービスが受けられるシステムができており、すでに多くのイベント誘致に成功しています。

具体的な活動内容としては、中央競技団体やイベント主催者などのライツホルダー（大会開催権の保持者）と交渉しながら、さいたま市でスポーツ大会やイベントを開催するための支援を行っています。結果としてさいたま市への来訪者を獲得し、経済効果の拡大を目的としています。11年度はすでにさいたま市で行われている21のイベントに対し、参加者を増やしたり、PRを強化するなどの支援を行いました。

12年度は大相撲さいたま場所やFIFAのU-20女子ワールドカップなどの新たなイベント誘致を行うほか、ヨーロッパとアジアの情報を交換することで、ヨーロッパでは非常に有名なオランダ・ロッテルダム市のスポーツコミッション、ロッテルダムトップスポーツとの連携も行いました。来年はツールドフランスが100周年ということで、初めてフランス国外でイベントをやりたいというライツホルダー（ASO社）の希望もあり、さいたま市長がフランスで現地視察を行うなど、その受け皿として可能性を模索しています。

### 自治体とのマッチング目指す

10年、観光庁によって観光立国推進本部ワーキンググループによりスポーツツーリズムの提唱が行われ、11年にはスポーツツーリズム推進基本方針が取りまとめられました。これを受けて、12年4月11日に設立されたのが、私が会長を務める一般社団

法人日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)です。補助金は受け取らず、すべて自主財源でやっています。冒頭にご紹介した全米スポーツコミッション協会(NASC)やカナダ・スポーツツーリズム・アライアンス(CSTA)など、海外のスポーツツーリズム組織との提携も行っています。

スポーツツーリズム推進基本方針では、①魅せるスポーツコンテンツづくりとスポーツ観光まちづくり、②国際競技大会の積極的な招致・開催、③旅行商品化と情報発信の推進、④スポーツツーリズム人材の育成・活用という4つの方針が示されました。これらを実現するため、現在JSTAでは、観光地域づくり委員会、旅行商品造成委員会、広報・情報発信委員会、施設魅力化・規制緩和委員会、国際交流・国際大会等誘致委員会、人材育成委員会という6つの研究委員会を立ち上げ、8月から月に1回のペースで会合を開催しています。

今後はこれらの委員会の活動を継続し、その中から戦略的な事業を構築したいと考えています。また、11月16日に第1回スポーツツーリズムカンファレンスを開催します。「スポーツツーリズム推進による可能性」というテーマでセミナーを開催し、地域スポーツイベントの開発、地域におけるスポーツコミッションの役割という2つのテーマで分科会を開く予定です。セミナーと並行して、スポーツ関係団体と自治体のマッチングを目的とした商談会も行いたいと考えています。また、13年3月には「スポーツイベント会議」を開催したいと考えています。ここでもイベントのライツホルダーと自治体を結ぶ商談会を行い、マッチングの機能を持たせたいと思います。

この1カ月間で、JSTAは三重県、岩手県、滋賀県、長崎県、新潟市などスポーツツーリズムに関心のある自治体からコンタクトを受けました。京都府や沖縄県ではスポーツコミッションを作ろうという動きが出てきています。青森県では今度、スポーツツーリズムの講習会を開催予定です。こうした自治体などと連携しながら、地域における新しいスポーツの推進とスポーツコミッション設立への継続支援を行っていきたいと思います。